

# 時の動き

## 「核兵器禁止条約」発効の意義

山梨県甲斐市 小田切 博

核兵器の開発、保有、使用を禁じる核兵器禁止条約が1月22日に発効されました。この条約は、核兵器の使用が武力紛争の際に適用される国際法に反するとして、その開発、保有、使用などを禁じる条約で4年前の2017年7月、国連で122の国と地域が賛成して採択されました。

この時、日本は唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶を訴える一方、「核軍縮は核保有国とともに段階的に進めるべきだ」として、アメリカなどの核保有国とともに反対に回り、国内外で驚きをもって受け止められました。

条約は50の国と地域の批准が発効

の要件となっていて、昨年の10月24日、50番目となる批准書を中米のホンジュラスが国連に提出し発効されることになりました。

### 批准した国と地域

批准国を批准した順に並べると、ガイアナ、タイ、バチカン市国、メキシコ、キューバ、パレスチナ、ベネズエラ、パラオ、オーストリア、ベトナム、コスタリカ、ニカラグア、ウルグアイ、ニュージールランド、クック諸島、サモア、サンマリノ、バヌアツ、ガンビア、セントルシア、エルサルバドル、南アフリカ、パナマ、セントビンセン

ト・グレナディーン、ボリビア、カザフスタン、エクアドル、キリバス、トリニダード・トバゴ、バングラデシュ、モルディブ、ラオス、ドミニカ、アンティグア・バーブーダ、パラグアイ、ナミビア、ベリーズ、レソト、フィジー、ボツワナ、アイルランド、ニウエ、ナイジェリア、セントクリストファー・ネイビス、マルタ、マレーシア、ツバル、ジャマイカ、ナウル、ホンジュラス、ペナン、となります。

しかし、条約には世界の核兵器の9割を保有するアメリカとロシア、さらに中国などの核保有国や、アメリカの核抑止力に依存する日本などの同盟国



「核兵器禁止条約」のパネルアンケートを市民に呼び掛ける甲斐市9条の会のメンバーと筆者（右端）

は参加していません。NATO＝北大西洋条約機構の国々、またNIE S（新興工業経済地域＝旧中進国）と言われる国々、韓国や台湾、香港、シンガポールも入っていません。大国の圧力や日本のように核の傘にあつてモノ言えぬ国が多いと言われています。

### 核兵器の違法性を問う国際世論

条約の実効性が疑問視されていることに対し、批准国や国際NGOは条約の発効で核兵器を違法だとする新たな

国際的な規範が出来たとして、今後、核兵器の違法性を問う国際世論の流れをつくりだし、「核兵器に汚名を着せる」ことで、核兵器を使用させず核軍縮を進めさせる圧力を強めたい考えです。

### 関係者の期待の声

「核軍縮にとつて新たなページが開かれた」とはICANNフィン事務局長。核兵器廃絶の機運がさらに高まることに期待を示す。同じくICANN委員川崎氏は「核兵器の時代を終わらすきっかけになる」と述べて、日本政府が条約に参加しないことを唯一の戦争被爆国として条約への参加の姿勢を示すべきだと批判しています。「75年たつてやっと祈りが通じた」と喜ぶのはカナダ在住の広島被爆者サーロー節子さん。「日本が批准していないのは恥ずかしい。最後の力を振り絞つて核兵器の廃絶に向けて活動していきたい」。

と核廃絶の決意を述べるのは80歳になる日本被団協木戸事務局長です。広島の被爆者で93歳の阿部静子さんは「ここまで生きていて、叫び続けてきてよかった。日本も心を改め核兵器廃絶に向けて立ち上がり、50の国と地域の輪に入つてリードして欲しい」と日本政府に苦言を呈しています。

### 日本の世論をつくる

日本の世論はというと、日本が条約に「参加する方がよい」は59%で、「参加しない方がよい」の25%を大幅に上回っています（朝日新聞）。全国各地で「核兵器禁止条約」の講演会や学習会などが開催されて、条約を批准しようとする菅政権にプレッシャーを掛けています。唯一の戦争被爆国である日本は、アメリカの傘の下から脱して、核兵器のない世界を目指す先頭に立つてほしいと思います。

（おたぎり ひろし）